

令和 6 年度

さくら市公営企業会計
決算審査意見書

さくら市監査委員

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

【水道事業会計】

1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	8
4 財政の状況	10
5 総括意見	11

【下水道事業会計】

1 事業の概要	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の状況	17
4 財政の状況	19
5 総括意見	20

令和6年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 さくら市水道事業会計決算
令和6年度 さくら市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和7年6月2日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。

また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。

また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。

これら審査の概要については、次のとおりである。

なお、比率が記載されている箇所の合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

水道の普及状況については、計画給水人口 40,900人に対して、上水道給水区域内人口が43,560人、上水道給水人口が 40,981人で給水普及率は 94.1%となっている。

(表-1) 水道事業の概況と業務量

項目区分		単位	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度
総人口		人	43,560	△ 124	43,684	△ 166	43,850
給水区域内人口		人	43,560	△ 124	43,684	△ 166	43,850
区域内給水人口		人	40,981	99	40,882	266	40,616
区域内給水戸数		戸	17,151	272	16,879	119	16,760
1日配水能力		m ³	20,197	0	20,197	0	20,197
配水量	年間	m ³	5,237,689	39,523	5,198,166	△ 266,716	5,464,882
	1日平均	m ³	14,350	147	14,203	△ 769	14,972
	1日最大	m ³	15,399	△ 789	16,188	△ 1,702	17,890
有収水量	年間	m ³	3,837,862	△ 41,137	3,878,999	1,927	3,877,072
	1日平均	m ³	10,515	△ 83	10,598	△ 24	10,622
職員数		人	7	0	7	0	7
給水普及率		%	94.1	0.5	93.6	1.0	92.6
有収率		%	73.3	△ 1.3	74.6	3.7	70.9
施設利用率		%	71.1	0.8	70.3	△ 3.8	74.1
最大稼働率		%	76.2	△ 4.0	80.2	△ 8.4	88.6
負荷率		%	93.2	5.5	87.7	4.0	83.7

施設稼働については、年間総配水量 5,237,689 m³ (1日平均 14,350 m³) に対し、年間有収水量 3,837,862 m³ (1日平均 10,515 m³) となっており、1日最大配水量は 15,399 m³ を記録している。

有収率は 73.3% で前年度より 1.3ポイント低下している。この要因として、水道管の老朽化による、漏水の増加が考えられる。

(表-2) 供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減	令和4年度
1m ³ 当たり供給単価	円	182.70	0.65	182.05	0.51	181.54
1m ³ 当たり給水原価	円	203.85	13.54	190.31	0.31	190.00
1m ³ 当たり販売利益	円	△ 21.15	△ 12.89	△ 8.26	0.20	△ 8.46
利益率(利益÷原価)	%	△ 10.4	△ 6.0	△ 4.3	0.1	△ 4.5

当年度の供給単価は1m³あたり182円70銭、給水原価は203円85銭であり、販売利益は21円15銭の赤字であった。

(2) 工事関係

拡張事業については、櫻野地区・氏家地区等に、改良事業については、氏家地区・喜連川地区・草川地区等において配水管布設工事を行っており、事業全体として配水管を約4,723.1m布設、既設老朽管を約3,870m廃止している。

建設改良事業については、総額 534,520,502円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

(3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、開栓・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予 算 額	923,990,000	2.8	898,679,000	0.9	890,386,000	
決 算 額	928,070,063	2.9	902,011,880	0.3	899,230,109	
内 訳	営業収益	784,465,027	△ 0.6	789,401,990	0.3	786,664,440
	営業外収益	141,507,964	26.1	112,220,853	1.7	110,308,599
	特別利益	2,097,072	439.0	389,037	△ 82.8	2,257,070
決算額－予算額	4,080,063		3,332,880		8,844,109	
対予算収入率	100.4	-	100.4	-	101.0	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予 算 額	898,999,000	2.9	873,474,000	2.3	854,225,000	
決 算 額	878,212,729	6.0	828,553,783	1.1	819,938,903	
内 訳	営業費用	787,032,025	6.9	736,169,545	1.9	722,515,852
	営業外費用	89,079,414	△ 3.6	92,378,138	△ 4.4	96,655,361
	特別損失	2,101,290	34,347.4	6,100	△ 99.2	767,690
	予備費	0	-	0	-	0
不 用 額	20,786,271	△ 53.7	44,920,217	31.0	34,286,097	
対予算執行率	97.7	-	94.9	-	96.0	

収益的収入の決算額は 928,070,063円 で、予算額 923,990,000円 に対し 100.4% の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 878,212,729円 で、予算額 898,999,000円 に対し 97.7% の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表一5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予 算 額	246,804,000	△ 35.6	383,192,000	104.0	187,870,000	
決 算 額	274,735,500	△ 6.9	294,984,000	68.0	175,617,670	
内 訳	企 業 債	238,600,000	△ 5.9	253,500,000	69.0	150,000,000
	出 資 金	0	-	0	-	0
	他 会 計 負 担 金	16,954,500	8.7	15,600,000	△ 14.8	18,320,500
	他 会 計 補 助 金	0	-	0	皆減	120,000
	国 庫 補 助 金	0	-	0	-	0
	工 事 負 担 金	19,181,000	△ 25.9	25,884,000	260.6	7,177,170
	資 本 的 収 入	0	-	0	-	0
決 算 額 - 予 算 額	27,931,500		△ 88,208,000		△ 12,252,330	
対 予 算 収 入 率	111.3	-	77.0	-	93.5	

(表一6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予 算 額	956,193,000	△ 0.3	958,677,000	25.8	762,262,000	
決 算 額	823,906,443	12.4	733,154,932	4.9	698,600,643	
内 訳	建 設 改 良 費	534,520,502	19.9	445,911,620	6.5	418,871,508
	企 業 債 償 還 金	289,385,941	0.7	287,243,312	2.7	279,729,135
翌 年 度 繰 越 額	104,302,000	△ 6.8	111,870,000	111.0	53,031,000	
不 用 額	27,984,557	△ 75.4	113,652,068	969.1	10,630,357	
対 予 算 執 行 率	86.2	-	76.5	-	91.6	

資本的収入の決算額は274,735,500円で、予算額246,804,000円に対し、111.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は823,906,443円で、予算額956,193,000円に対し、86.2%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が104,302,000円発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 845,091,568円(仮受消費税抜き)に対し総費用 837,672,602円(仮払消費税抜き)で、差引額 7,418,966円の純利益を計上している(前年度純利益 36,676,356円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	714,345,561	84.5	719,165,521	86.9	△ 4,819,960	△ 0.7
	給水収益	701,194,761	83.0	706,173,121	85.4	△ 4,978,360	△ 0.7
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業収益	13,150,800	1.6	12,992,400	1.6	158,400	1.2
	営業外収益	128,648,935	15.2	107,560,033	13.0	21,088,902	19.6
	受取利息及び配当金	5,209,272	0.6	2,637,254	0.3	2,572,018	97.5
	他会計補助金	9,416,980	1.1	5,755,000	0.7	3,661,980	63.6
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	53,386,642	6.3	52,220,971	6.3	1,165,671	2.2
	雑収益	60,636,041	7.2	46,946,808	5.7	13,689,233	29.2
	特別利益	2,097,072	0.2	389,037	0.0	1,708,035	439.0
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	6,200	0.0	389,037	0.0	△ 382,837	△ 98.4
	その他特別利益	2,090,872	0.2	0	0.0	2,090,872	皆増
収益の計	845,091,568	100.0	827,114,591	100.0	17,976,977	2.2	
費用の部	営業費用	760,744,312	90.0	713,975,400	86.3	46,768,912	6.6
	原水及び浄水費	131,992,429	15.6	111,494,714	13.5	20,497,715	18.4
	配水及び給水費	64,558,208	7.6	84,491,634	10.2	△ 19,933,426	△ 23.6
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	業務費	53,594,381	6.3	31,963,346	3.9	21,631,035	67.7
	総係費	41,318,697	4.9	28,474,577	3.4	12,844,120	45.1
	減価償却費	451,910,885	53.5	448,981,534	54.3	2,929,351	0.7
	資産減耗費	17,369,712	2.1	8,338,905	1.0	9,030,807	108.3
	その他営業費用	0	0.0	230,690	0.0	△ 230,690	皆減
	営業外費用	75,002,300	8.9	76,457,293	9.2	△ 1,454,993	△ 1.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,095,255	8.2	70,652,738	8.5	△ 1,557,483	△ 2.2
	雑支出	5,907,045	0.7	5,804,555	0.7	102,490	1.8
	特別損失	1,925,990	0.2	5,542	0.0	1,920,448	34,652.6
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	1,925,990	0.2	5,542	0.0	1,920,448	34,652.6
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用の計	837,672,602	99.1	790,438,235	95.6	47,234,367	6.0	
当年度純利益	7,418,966	0.9	36,676,356	4.4	△ 29,257,390	△ 79.8	
計	845,091,568	100.0	827,114,591	100.0	17,976,977	2.2	

(1) 収益の状況

事業収益は 845,091,568円である。

営業収益は、給水収益 701,194,761円、その他営業収益 13,150,800円の計 714,345,561円(前年比 △0.7%、4,819,960円減)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 5,209,272円、他会計補助金 9,416,980円、長期前受金戻入 53,386,642円及び雑収益 60,636,041円の計 128,648,935円(前年比 19.6%、21,088,902円増)である。

特別利益は、過年度損益修正益 6,200円、その他特別利益 2,090,872円(前年比 439.0%、1,708,035円増)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 837,672,602円である。

営業費用は、原水及び浄水費 131,992,429円、配水及び給水費 64,558,208円、業務費 53,594,381円、総係費 41,318,697円、減価償却費 451,910,885円、及び資産減耗費17,369,712円の計 760,744,312円(前年比 6.6%、46,768,912円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 69,095,255円、雑支出 5,907,045円の計 75,002,300円(前年比 △1.9%、1,454,993円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損のみで 1,925,990円(前年比 34,652.6%、1,920,448円増)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資						
産	14,085,588,117	100.0	14,081,876,067	100.0	3,712,050	0.0
固						
定						
資	11,898,274,968	84.5	12,018,712,789	85.3	△ 120,437,821	△ 1.0
産						
有形	11,233,414,970	79.8	11,215,456,948	79.6	17,958,022	0.2
固定						
資	446,605,408	3.2	483,822,526	3.4	△ 37,217,118	△ 7.7
産						
投資	218,254,590	1.5	319,433,315	2.3	△ 101,178,725	△ 31.7
その他						
資産						
流						
動						
資	2,187,313,149	15.5	2,063,163,278	14.7	124,149,871	6.0
産						
現金	1,279,226,004	9.1	2,016,679,883	14.3	△ 737,453,879	△ 36.6
・						
預						
金	61,697,207	0.4	38,297,947	0.3	23,399,260	61.1
未						
収						
金	△ 1,040,000	0.0	△ 840,000	0.0	△ 200,000	-
貸						
倒						
引						
当						
金	800,000,000	5.7	0	0.0	800,000,000	皆増
有						
価						
証						
券	8,809,938	0.1	8,325,448	0.1	484,490	5.8
貯						
蔵						
品	37,920,000	0.3	0	0.0	37,920,000	皆増
前						
払						
金	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
そ						
の						
他						
流						
動						
資						
産						
負債及び資本の計	14,085,588,117	100.0	14,081,876,067	100.0	3,712,050	0.0
負						
債	6,042,416,716	42.9	6,077,123,632	43.2	△ 34,706,916	△ 0.6
固						
定						
負	4,781,103,973	33.9	4,844,746,215	34.4	△ 63,642,242	△ 1.3
債						
企	4,781,103,973	33.9	4,844,746,215	34.4	△ 63,642,242	△ 1.3
業						
債	491,682,785	3.5	450,272,717	3.2	41,410,068	9.2
流						
動						
負	302,242,242	2.1	289,385,941	2.1	12,856,301	4.4
債						
企	183,461,543	1.3	124,783,776	0.9	58,677,767	47.0
業						
債						
未						
払						
金	0	0.0	31,000,000	0.2	△ 31,000,000	皆減
前						
受						
金	5,279,000	0.0	4,403,000	0.0	876,000	19.9
引						
当						
金	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
そ						
の						
他						
流						
動						
負						
債						
繰						
延	769,629,958	5.5	782,104,700	5.6	△ 12,474,742	△ 1.6
収						
益						
長	1,374,599,249	9.8	1,333,772,497	9.5	40,826,752	3.1
期						
前						
受						
金	△ 604,969,291	△ 4.3	△ 551,667,797	△ 3.9	△ 53,301,494	
長						
期						
前						
受						
金						
収						
益						
化						
累						
計						
額						
資						
本	8,043,171,401	57.1	8,004,752,435	56.8	38,418,966	0.5
資						
本						
金	3,968,820,019	28.2	3,938,820,019	28.0	30,000,000	0.8
自						
己						
資	3,968,820,019	28.2	3,938,820,019	28.0	30,000,000	0.8
本						
金	4,074,351,382	28.9	4,065,932,416	28.9	8,418,966	0.2
剩						
余						
金	2,116,734,437	15.0	2,085,734,437	14.8	31,000,000	1.5
資						
本						
剩						
余						
金	1,957,616,945	13.9	1,980,197,979	14.1	△ 22,581,034	△ 1.1
利						
益						
剩						
余						
金						

(1) 資 産

年度末における資産総額は、14,085,588,117円で前年比 0.0%以下、3,712,050円の増となっている。

この内訳は、固定資産として有形固定資産 11,233,414,970円、無形固定資産 446,605,408円及び投資その他資産 218,254,590円の計 11,898,274,968円、流動資産としての現金・預金 1,279,226,004円、未収金61,697,207円、有価証券800,000,000円、貯蔵品8,809,938円、前払金 37,920,000円、及びその他流動資産 700,000円の計 2,187,313,149円である。また、未収金の内 1,040,000円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負 債

負債については、総額 6,042,416,716円で、前年比 Δ 0.6%、34,706,916円の減となっている。

この内訳は、固定負債として企業債 4,781,103,973円、流動負債として企業債 302,242,242円、未払金 183,461,543円、引当金 5,279,000円及びその他流動負債 700,000円の計 491,682,785円、繰延収益 769,629,958円である。

(3) 資 本

資本については、総額が 8,043,171,401円で、前年比 0.5%、38,418,966円の増となっている。

この内訳は、資本金 3,968,820,019円、剰余金 4,074,351,382円（資本剰余金 2,116,734,437円及び利益剰余金 1,957,616,945円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和6年度水道事業会計決算である。

当年度の水道事業決算は、既に述べたように純利益 7,418,966円が計上された。前年度の純利益は 36,676,356円であり、前年比 Δ 79.8%、29,257,390円減と下がっている。

普及率は 94.1%、有収率は 73.3%となっている。普及率は前年度と比べ 0.5ポイント上昇、有収率は 1.3ポイント低下しているが、令和5年度の全国平均 89.4%、給水人口3~5万人の同規模自治体の平均 83.8%などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。

また、1 m^3 当たりの供給単価が182円70銭であるのに対して、給水原価は203円85銭であり、21円15銭の損失(利益率 Δ 10.4%)が発生した。

経営は概ね健全な状態にあるといえるが、管路を含めた施設の老朽化に伴う更新費用や、昨今の物価高騰による工事費の増加、電気料高騰に伴う動力費の増加等が著しく、料金回収率も悪化している。

適正な料金設定への改定等、早急な対応が必要である。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	51.12	50.68	0.44
流動比率	444.86	458.20	△ 13.34
当座比率(酸性試験比率)	272.51	456.20	△ 183.69
自己資本構成比率	57.10	56.84	0.26
固定負債構成比率	33.94	34.40	△ 0.46
固定資産対長期資本比率	87.53	88.17	△ 0.64

・**企業債元利償還金対料金収入比率**: $\text{企業債元利償還金} / \text{給水収益} \times 100$
(給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率**: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率**: $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率**: $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率**: $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率**: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)

※ 当座比率が急減しているが、これは有価証券の購入が主な原因である。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

下水道の普及状況については、行政区域内人口 43,560人、処理区域内人口が 24,567人で 56.4%となっている。

有収率は 89.5%で前年度より1.3ポイント上昇した。

(表-1) 下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減	令和4年度
行政区域内人口	人	43,560	△ 124	43,684	△ 166	43,850
処理区域内人口	人	24,567	787	23,780	580	23,200
普及率	%	56.4	2.0	54.4	1.5	52.9
水洗化人口	人	23,032	768	22,264	443	21,821
水洗化率	%	93.8	0.2	93.6	△ 0.5	94.1
処理水量	m ³	2,566,331	648	2,565,683	19,882	2,545,801
有収水量	m ³	2,295,882	32,861	2,263,021	18,468	2,244,553
有収率	%	89.5	1.3	88.2	0.0	88.2
料金収入	円	300,567,994	5,091,964	295,476,030	4,116,840	291,359,190
汚水処理費	円	625,113,571	18,829,436	606,284,135	20,004,681	586,279,454
職員数	人	7	0	7	0	7

(表-2) 使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減	令和4年度
1m ³ あたり使用料単価	円	130.92	0.35	130.57	0.76	129.81
1m ³ あたり汚水処理原価	円	150.00	0.00	150.00	△ 111.20	261.20
1m ³ あたり販売利益	円	△ 19.08	0.35	△ 19.43	111.96	△ 131.39
利益率(利益÷原価)	%	△ 12.7	0.30	△ 13.0	37.30	△ 50.3
経費回収率	%	87.3	0.30	87.0	37.30	49.7

使用料単価は1m³あたり130円92銭、汚水処理原価は150円00銭であり、販売利益は19円08銭の赤字であった。

(2) 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長 1,442.2mの管渠を整備し、7.11ha、喜連川処理区で延長511.7mの管渠を整備し、0.88haの整備区域の共用を開始した。

建設改良事業については、総額 551,150,998円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等が適正に完了したことを認めるものである。

(3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、使用開始・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	977,256,000	1.5	962,776,000	△ 9.8	1,067,416,000	
決 算 額	990,209,074	2.3	967,817,269	△ 9.8	1,072,457,914	
内 訳	営業収益	331,091,660	1.6	325,774,330	1.5	321,006,440
	営業外収益	659,117,414	2.7	641,492,939	△ 14.6	751,451,474
	特別利益	0	皆減	550,000	皆増	0
決算額－予算額	12,953,074		5,041,269		5,041,914	
対予算収入率	101.3	-	100.5	-	100.5	

(表-4) 支出の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	990,618,000	2.1	970,627,000	6.7	909,999,000	
決 算 額	875,705,077	2.5	854,379,857	2.1	836,904,356	
内 訳	営業費用	802,951,227	3.3	777,359,893	2.9	755,336,813
	営業外費用	72,432,880	△ 5.8	76,924,144	△ 5.7	81,567,543
	特別損失	320,970	235.0	95,820	皆増	0
	予備費	0	-	0	-	0
翌年度繰越額	8,096,000	△ 54.0	17,600,000	45.6	12,089,000	
不 用 額	106,816,923	8.3	98,647,143	61.7	61,005,644	
対予算執行率	88.4	-	88.0	-	92.0	

収益的収入の決算額は 990,209,074円 で、予算額 977,256,000円 に対し101.3% の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 875,705,077円 で、予算額 990,618,000円 に対し88.4% の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は 8,096,000円 発生している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	887,854,000	21.1	733,262,000	40.0	523,856,000	
決 算 額	680,209,600	2.2	665,461,100	38.3	481,190,800	
内 訳	企 業 債	282,600,000	12.7	250,800,000	△ 8.2	273,300,000
	負 担 金 等	16,234,600	△ 44.3	29,157,100	19.7	24,353,800
	補 助 金	381,375,000	△ 1.1	385,504,000	110.0	183,537,000
	その他資本的収入	0	-	0	-	0
決 算 額 - 予 算 額	△ 207,644,400		△ 67,800,900		△ 42,665,200	
対 予 算 収 入 率	76.6	-	90.8	-	91.9	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	1,169,448,141	14.2	1,024,261,000	2.2	1,001,838,000	
決 算 額	970,343,186	8.1	897,656,910	△ 1.6	912,043,284	
内 訳	建 設 改 良 費	551,150,998	14.2	482,592,703	△ 2.3	493,827,814
	企 業 債 償 還 金	419,192,188	1.0	415,064,207	△ 0.8	418,215,470
翌 年 度 繰 越 額	37,138,955	434.7	6,945,141	△ 56.6	16,000,000	
不 用 額	161,966,000	35.4	119,658,949	62.2	73,794,716	
対 予 算 執 行 率	83.0	-	87.6	-	91.0	

資本的収入の決算額は680,209,600円で、予算額887,854,000円に対し、76.6%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は970,343,186円で、予算額1,169,448,141円に対し、83.0%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は37,138,955円発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 956,475,925円(仮受消費税抜き)に対し総費用 850,065,985円(仮払消費税抜き)で、差引額 106,409,940円の純利益を計上している(前年度純利益 109,940,790円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収益の部	営業収益	301,205,114	31.5	296,394,390	31.6	4,810,724	1.6
	下水道使用料	300,567,994	31.4	295,476,030	31.5	5,091,964	1.7
	その他営業収益	637,120	0.1	918,360	0.1	△ 281,240	△ 30.6
			0.0		0.0	0	-
	営業外収益	655,270,811	68.5	641,471,328	68.4	13,799,483	2.2
	受取利息及び配当金	420,681	0.0	8,638	0.0	412,043	4,770.1
	他会計補助金	432,978,000	45.3	419,689,000	44.7	13,289,000	3.2
	長期前受金戻入	221,688,138	23.2	221,557,580	23.6	130,558	0.1
	雑収益	183,992	0.0	216,110	0.0	△ 32,118	△ 14.9
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別利益	0	0.0	550,000	0.1	△ 550,000	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別収益	0	0.0	550,000	0.1	△ 550,000	皆減
			0.0		0.0	0	-
収益の計	956,475,925	100.0	938,415,718	100.0	18,060,207	1.9	
費用の部	営業費用	774,467,218	81.0	751,096,678	80.0	23,370,540	3.1
	管渠費	32,290,080	3.4	31,399,556	3.3	890,524	2.8
	処理場費	215,187,475	22.5	208,320,506	22.2	6,866,969	3.3
	総係費	71,527,632	7.5	60,907,968	6.5	10,619,664	17.4
	減価償却費	455,462,031	47.6	450,468,648	48.0	4,993,383	1.1
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
	営業外費用	75,306,976	7.9	77,282,430	8.2	△ 1,975,454	△ 2.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	72,334,491	7.6	76,745,037	8.2	△ 4,410,546	△ 5.7
	雑支出	2,972,485	0.3	537,393	0.1	2,435,092	453.1
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	291,791	0.0	95,820	0.0	195,971	204.5
	過年度損益修正損	291,791	0.0	95,820	0.0	195,971	204.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
		0.0		0.0	0	-	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	850,065,985	88.9	828,474,928	88.3	21,591,057	2.6	
当年度純利益	106,409,940	11.1	109,940,790	11.7	△ 3,530,850	△ 3.2	
計	956,475,925	100.0	938,415,718	100.0	18,060,207	1.9	

(1) 収益の状況

事業収益は 956,475,925円である。

営業収益は、下水道使用料 300,567,994円、その他営業収益 637,120円の計 301,205,114円(前年比 1.6%、4,810,724円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 420,681円、他会計補助金 432,978,000円、長期前受金戻入 221,688,138円及び雑収益 183,992円の計 655,270,811円(前年比 2.2%、13,799,483円増)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 850,065,985円である。

営業費用は、管渠費 32,290,080円、処理場費 215,187,475円、総係費 71,527,632円及び減価償却費 455,462,031円の計 774,467,218円(前年比 3.1%、23,370,540円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 72,334,491円及び雑支出 2,972,485円の計 75,306,976円(前年比 Δ 2.6%、1,975,454円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損 291,791円(前年比204.5%、195,971円増)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	14,777,944,968	100.0	14,537,877,539	100.0	240,067,429	1.7
固定資産	14,193,637,695	96.0	14,121,557,459	97.1	72,080,236	0.5
有形固定資産	14,139,148,548	95.7	14,065,390,023	96.7	73,758,525	0.5
無形固定資産	54,489,147	0.4	56,167,436	0.4	△ 1,678,289	△ 3.0
	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	584,307,273	4.0	416,320,080	2.9	167,987,193	40.4
現金・預金	575,044,370	3.9	407,660,509	2.8	167,383,861	41.1
未収金	8,762,123	0.1	7,910,031	0.1	852,092	10.8
貸倒引当金(未収金)	△ 244,770	0.0	△ 100,270	0.0	△ 144,500	-
貯蔵品	445,550	0.0	549,810	0.0	△ 104,260	△ 19.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	14,777,944,968	100.0	14,537,877,539	100.0	240,067,429	1.7
負債	12,411,158,824	84.0	12,277,501,335	84.5	133,657,489	1.1
固定負債	4,675,905,823	31.6	4,800,632,553	33.0	△ 124,726,730	△ 2.6
企業負債	4,675,905,823	31.6	4,800,632,553	33.0	△ 124,726,730	△ 2.6
流動負債	619,245,758	4.2	520,956,167	3.6	98,289,591	18.9
企業負債	407,326,731	2.8	419,192,189	2.9	△ 11,865,458	△ 2.8
未払金	209,053,327	1.4	99,110,978	0.7	109,942,349	110.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	2,524,000	0.0	2,353,000	0.0	171,000	7.3
その他流動負債	341,700	0.0	300,000	0.0	41,700	13.9
繰延収益	7,116,007,243	48.2	6,955,912,615	47.8	160,094,628	2.3
長期前受金	8,509,289,587	57.6	8,127,506,821	55.9	381,782,766	4.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,393,282,344	△ 9.4	△ 1,171,594,206	△ 8.1	△ 221,688,138	
資本	2,366,786,144	16.0	2,260,376,204	15.5	106,409,940	4.7
資本金	1,393,087,499	9.4	1,193,087,499	8.2	200,000,000	16.8
自己資本金	1,393,087,499	9.4	1,193,087,499	8.2	200,000,000	16.8
剰余金	973,698,645	6.6	1,067,288,705	7.3	△ 93,590,060	△ 8.8
資本剰余金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利益剰余金	832,075,719	5.6	925,665,779	6.4	△ 93,590,060	△ 10.1

(1) 資産

年度末における資産総額は、14,777,944,968円で前年比 1.7%、240,067,429円の増となっている。

この内訳は、固定資産として有形固定資産 14,139,148,548円、無形固定資産 54,489,147円の計 14,193,637,695円、流動資産として現金・預金 575,044,370円、未収金 8,762,123円、貯蔵品 445,550円及びその他流動資産 300,000円の計 584,307,273円である。

また、未収金の内 244,770円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負債

負債については、総額 12,411,158,824円で、前年比 1.1%、133,657,489円の増となっている。

この内訳は、固定負債として企業債 4,675,905,823円、流動負債として企業債 407,326,731円、未払金 209,053,327円、引当金 2,524,000円及びその他流動負債 341,700円の計 619,245,758円、繰延収益 7,116,007,243円である。

(3) 資本

資本については、総額 2,366,786,144円で、前年比 4.7%、106,409,940円の増となっている。

この内訳は、資本金 1,393,087,499円、剰余金 973,698,645円（資本剰余金 141,622,926円及び利益剰余金 832,075,719円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和6年度下水道事業会計決算である。

当年度の下水道事業決算は、既に述べたように純利益 106,409,940円が計上された。前年度の純利益は 109,940,790円であり、前年比 Δ 3.2%、3,530,850円減と下がっている。

普及率は 56.4%で前年度に比べて 2.0ポイント上昇し、有収率も 89.5%で前年度より 1.3ポイント上昇した。また、水洗化率も 93.8%で前年度に比べ 0.2ポイント上昇した。

汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率(汚水処理費に占める使用料収入の割合)が 87.3%であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。

水道事業に比べて、下水道事業は概して一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況であるが、経営は良好な状態とはいえない。

今後は施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等の課題が見込まれる。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。引き続き経営・資産状況等の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現するために策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組や、「さくら市公共下水道氏家水処理センター他再構築基本設計(ストックマネジメント実施計画)」による施設管理の最適化、令和4年度に策定した「さくら市生活排水処理構想」による効率的な生活排水処理施設の整備推進をすることにより、良質な下水道サービスを要望したい。

主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	163.53	166.45	△ 2.92
流動比率	94.36	79.91	14.45
当座比率(酸性試験比率)	94.24	79.75	14.49
自己資本構成比率	16.02	15.55	0.47
固定負債構成比率	31.64	33.02	△ 1.38
固定資産対長期資本比率	100.25	100.75	△ 0.50

・**企業債元利償還金対料金収入比率:企業債元利償還金/下水道使用料×100**

(下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率:流動資産/流動負債×100**

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率:現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100**

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率:(自己資本金+剰余金)/負債資本合計×100**

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率:固定負債/負債資本合計×100**

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率:固定資産/(固定負債+繰延収益+自己資本金+剰余金)×100**

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)